

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2004～2008

課題番号：16103001

研究課題名（和文） 社会的共通資本の理論的，制度的，歴史的研究

研究課題名（英文） Theoretical, Institutional, and Historical Studies of
Social Common Capital

研究代表者

宇澤 弘文 (UZAWA HIROFUMI)

同志社大学・研究開発推進機構・教授

研究者番号：20012106

研究成果の概要：社会的共通資本の理論的，学說的，制度的，歴史的，文化的側面について総合的な研究を行った。理論的，学說的側面に関して，山，森林，草原，河川，湖沼，海浜，海，水，土壌などの自然環境，道路，鉄道，バスなどの公共的交通機関，上下水道，電力・ガス，通信などの社会的インフラストラクチャー，教育，医療，金融，都市，農村などの制度資本からなる社会的共通資本の主要な構成要素について，それぞれの歴史的，技術的，経済的，社会的，文化的特質を浮き彫りにするような理論的モデルを構築し，その社会的，制度的，政策的含意を明らかにする研究を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2004年度	10,300,000	3,090,000	13,390,000
2005年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
2006年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
2007年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
2008年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
総計	56,700,000	17,010,000	73,710,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：社会的共通資本，社会的共通資本としての医療，社会的共通資本としての教育，地球温暖化，コモンズ，動学的最適資本蓄積の理論，内生的経済成長の理論，持続的可能な経済発展

1. 研究開始当初の背景

社会的共通資本は，一つの国ないし特定の地域が，ゆたかな経済生活を営み，すぐれた文化を展開し，人間的に魅力ある社会を持続的，安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。社会的共通資本はたとえ，私有ないしは私的管理が認められていても，社会全体にとって共通の財産として，社会的な基準にしたがって管理・運営される。社会的共通資本はこのように，純粋な意味における私的資本ないしは私的稀少資源と対

置されるものである。その具体的な構成は先験的あるいは論理的基準にしたがって決められるものではなく，そのときどきにおける自然的，歴史的，文化的，経済的，社会的，技術的諸要因に依存して，政治的なプロセスを経て決められる。

社会的共通資本はこのように，分権的市場経済制度が円滑に機能し，実質的所得分配が安定的となるような制度的諸条件を整備しようとするものであって，二十世紀の初頭，アメリカの生んだ偉大な経済学者ソーステ

イン・ヴェブレンが唱えた制度主義の考え方を具現化するものである。ヴェブレンは、資本主義と社会主義の機能を詳細に分析して、どちらの経済体制にも深刻な欠陥と矛盾を含んでいることを明らかにした。そして、制度的諸条件によって経済発展の形態と特質が決められてゆくメカニズムを分析し、また経済発展の結果として、制度的諸条件がどのように進化してゆくかを解明した。ヴェブレンの考え方は、進化論的経済学として、経済学に新機軸をもたらすことになったのであるが、社会的共通資本の概念は、ヴェブレンの制度主義の理念を具体的な形に表現したものといつてよい。

ヴェブレンの考え方はまた、同じシカゴ大学の哲学者ジョン・デューイのリベラリズムの思想に深く影響されている。デューイがリベラリズムというとき、それは人間的尊厳を守り、市民的自由が最大限に確保できるような社会の実現を求めて、ユートピア的運動なり、学問的研究を展開しようとすることを意味する。したがって、制度主義を具現化するものとしての社会的共通資本は決して国家の統治機構の一部として官僚的に管理されたり、また利潤追求の対象として市場的な条件によって左右されてはならない。社会的共通資本の各部門は、職業的専門家によって、職業的規範にしたがって、管理・維持されなければならない。

社会的共通資本の基本的性格をこのように理解するとき、教育と医療が、社会的共通資本の、もっとも重要な構成要素であることが明らかであろう。教育は、一人一人の子どもたちが、それぞれもっている先天的、後天的能力、資質をできるだけ育て、伸ばし、個性ゆたかな一人の人間として成長することを助けようとするものである。他方、医療は、病気や怪我によって、正常な機能を果たすことができなくなった人々に対して、医学的な知見にもとづいて、診療をおこなうものである。いずれも、一人一人の市民が、人間的尊厳を保ち、市民的自由を最大限に享受できるような社会を安定的に維持するために必要、不可欠なものだからである。

このような視点から、社会的共通資本の主要な構成要素について、それぞれの歴史的、技術的、経済的、社会的、文化的特質を詳細に分析し、その特質を浮き彫りにするような理論的モデルを構築し、その社会的、制度的、政策的含意を明らかにすることは、極めて緊急度の高い課題であった。しかし、社会的共通資本の理念は、当時必ずしも、経済学者の間では、**Common Sense** とはなっていなかったし、その制度的、実証的、統計的な分析を行うための理論的枠組みも断片的にしか存在しなかった。このことはとくに、日本の経済学の世界では、顕著な事実であった。

自然環境、社会的インフラストラクチャー、そして教育、医療、金融、都市、農村、文化資本などの制度資本からなる社会的共通資本に関する経済学的特質を分析するための理論的枠組みの構築が重要な課題であった。

2. 研究の目的

社会的共通資本の理論的、学說的、実証的、政策的側面について包括的な研究を行う。

(1) 理論的側面 大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、道路、公共的交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、さらに教育、医療、司法、金融制度、都市、農村の制度資本などという社会的共通資本の主要な構成要素について、その制度的、技術的、社会的特質を浮き彫りにするような理論的モデルを構築し、政策的、経営的含意を明らかにする。

(2) 学說的側面 社会的共通資本の考え方が、経済学の歴史のなかで、どのように位置づけられてきたかを考察する。

(3) 実証的側面 社会的共通資本の重要な構成要素である自然環境、農村、都市、教育、医療、金融の各分野について、それぞれの果たしてきた社会的、経済的な役割を分析する。

(4) 政策的側面 社会的共通資本の重要な構成要素について、それぞれの目的がうまく達成でき、持続的な経済発展が可能になるためには、どのような制度的前提条件が満たされなければならないかを考察する。

3. 研究の方法

(1) 研究代表者の司会の下に研究分担者、連携研究者からなる研究会の開催。

(2) 慶友国際医療フォーラムを毎年定期的に開催。

(3) 社会的共通資本研究センター調査団をスペイン、ドイツに派遣。

(4) University of London で International Forum on Kyoto as Social Common Capital の開催。

4. 研究成果

本研究は、社会的共通資本の理論的、学說的、制度的、歴史的、文化的側面について総合的な研究を行うことを目的として掲げた。理論的、学說的側面に関して、山、森林、草原、河川、湖沼、海浜、海、水、土壌などの自然環境、道路、鉄道、バスなどの公共的交通機関、上下水道、電力・ガス、通信などの社会的インフラストラクチャー、教育、医療、金融、都市、農村などの制度資本からなる社会的共通資本の主要な構成要

素について、それぞれの技術的、経済的、社会的、文化的特質を浮き彫りにするような理論的モデルを構築し、その社会的、制度的、政策的含意を明らかにする研究を行った。

(1) 理論的側面

大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、道路、公共的交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、さらに教育、医療、金融制度、都市、農村の制度資本などという社会的共通資本の主要な構成要素について、その制度的、技術的、社会的特質を浮き彫りにするような理論的モデルを構築し、政策的、経営的含意を明らかにし、同時に、1960年代から1990年代にかけて展開された動学的最適資本蓄積の理論、内生的経済成長の理論、時間選好の一般理論に加えて、1980年代から現在にかけて展開された社会的共通資本の経済理論を有効に適用するとともに、これらの理論を深化し、展開した。これらの主な研究成果は、Discussion Papersとして配布し、これまで共同研究を行ってきた数多くの研究者に配布し、貴重なコメント、批判を受けた。その成果は、2005年、H. Uzawa, *Economic Analysis of Social Common Capital*としてCambridge University Pressから刊行された。

(2) 学說的側面

社会的共通資本の考え方が、経済学の歴史のなかで、どのように位置づけられてきたかを考察した。

John Stuart Millは、その*Principles of Political Economy*(1848)において、古典派経済学を象徴するものとしてStationary Stateの概念を導入した。それは、マクロ的な変数はすべて一定に保たれながら、ミクロ的には、多様で、華麗な人間の活動が行われているというユートピアの状態を指す。このMillのStationary Stateは果たしてどのような制度的条件のもとで可能となるであろうかという問題提起がThorstein Veblenによってなされ、いわゆる制度学派の経済学が展開された。社会的共通資本の概念は、Veblenの制度学派の経済学の考え方を一つの理論的体系として整理したものである。この間の学說的状況を、Adam Smithの*The Theory of Moral Sentiments*, *Wealth of Nations*にさかのぼって考察するとともに、Veblenの*The Theory of Business Enterprise*, Keynesの*The General Theory*との関連を考察し、現代経済学の考え方の展開に重要な関わりをもつことを明らかにした。これらの研究成果は、上記の*Economic Analysis of Social Common Capital*に包含されている。

(3) 実証的側面については、社会的共通資本の重要な構成要素である自然環境、農村、都市、教育、医療、金融の各分野について、それぞれの果たしてきた社会的、経済的な役割を分析し

た。

(4) 政策的側面については、社会的共通資本の重要な構成要素について、それぞれの目的がうまく達成でき、持続的な経済発展が可能になるためには、どのような制度的前提条件が満たされなければならないかを考察した。

以下、(3)、(4)をまとめて、研究の方法について報告する。

大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、道路、公共的交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、さらに教育、医療、司法、金融制度、都市、農村の制度資本などという社会的共通資本の主要な構成要素について、その制度的、技術的、社会的特質を浮き彫りにするような理論的モデルを構築し、政策的、経営的含意を明らかにした。

社会的共通資本の重要な構成要素である自然環境、農村、都市、教育、医療、金融の各分野について、それぞれの果たしてきた社会的、経済的な役割を分析した。

(5) 自然環境については、主として地球温暖化の問題について、Karl-Goran Maler, Partha Dasgupta, Robert M. Solowとの共同研究を進めた。これらの研究成果のうち、Global Warmingに関するものは、2003年にCambridge University Pressから刊行されたH. Uzawa, *Economic Theory and Global Warming*の内容を全般的に精緻化し、展開して、H. Uzawa, *Studies in the Economic Analysis of Global Warming*と題するDiscussion Paperとして配布された。

さらに、地球温暖化の問題について、京都会議の結論を補強、補足し、新しい国際協調への足掛かりを与えた、その主要な内容はDiscussion Paperとして、関係研究者に配布し、コメント、批判を受けて、宇沢弘文・細田裕子編『地球温暖化と経済発展－持続可能な成長を考える』として、2009年3月東京大学出版会から刊行された。

(5) 社会的共通資本としての川についての研究成果をまとめて、Discussion Paperとして、関係研究者に配布し、コメント、批判を受けた。東京大学出版会から宇沢弘文・大熊孝編『社会的共通資本としての川を考える』としての刊行を計画中である。

(6) 教育については、Karl-Goran Maler, George Akerlof, Kenneth J. Arrowと日本、スウェーデン、米国についての国際比較を中心として研究を進めるとともに、日本政策投資銀行設備投資研究所との共同研究を進めた。その主要な内容は、Discussion Paperとして、関係研究者に配布し、コメント、批判を受けて、東京大学出

版会から宇沢弘文・間宮陽介編『社会的共通資本としての教育』として刊行する計画がある。

(7) 医療については、Karl-Goran Maler, George Akerlof, Kenneth J. Arrow と日本, スウェーデン, 米国についての国際比較を中心として研究を進めるとともに, 日本政策投資銀行設備投資研究所との共同研究を進めた。これらの成果は, 平成 18 年度に開催された慶友国際医療フォーラムで発表され, 宇沢弘文・間宮陽介編『社会的共通資本としての医療』として東大出版会から刊行する計画がある。

(8) 農村の問題については, Partha Dasgupta, Dale W. Jorgenson とこれまで行ってきた共同研究をさらに発展, 展開するとともに, 日本政策投資銀行設備投資研究所との共同研究を進めた。これらの成果は, 宇沢弘文・内橋克人・梶井 功編『社会的共通資本としての農業・農村』として東大出版会から刊行する計画がある。

(9) 都市の問題については, 1980 年代の終わり頃から展開されつつある EU の主導するヨーロッパにおける都市のルネッサンス運動を調査し, その政策的含意を考察した。これらの成果は宇沢弘文・岡部明子編『社会的共通資本としての都市』として刊行する計画がある(出版社未定)。

(10) 社会的インフラストラクチャーの問題については, 日本政策投資銀行設備投資研究所との共同研究を進めた。その成果は, H. Uzawa and M. Kuninori, *Social Infrastructure in Japan: Issues and Lessons* として日本政策投資銀行設備投資研究所から刊行する計画がある。

(11) 金融の問題については, Steven M. Goldman, Ignatio Musu との共同研究をさらに発展させるとともに, 日本政策投資銀行設備投資研究所との共同研究を進めた。これらの成果は, 宇沢弘文・花崎正晴・渡辺修士編『平成大恐慌を考える』として東大出版会から刊行する計画がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

- ① H. Uzawa, “Social Common Capital, Imputed Price, and Sustainable Development”, *Macroeconomic Dynamics*, 査読あり, 2009 (accepted for publication).
- ② 宇沢弘文 「自然環境と社会的共通資本」『アジアの経済発展と環境問題』明石書店, p.24-39, 2009 年

- ③ 宇沢弘文 「地球温暖化と持続可能な経済発展」『環境経済・政策研究』, Vol. 1, No. 1, p. 3-14, 2008 年, 査読あり
- ④ 宇沢弘文 「社会的共通資本としての医療 (連載全 18 編)」『日本病院会ニュース』日本病院会, 第 748 号～第 774 号, 2008 年
- ⑤ 宇沢弘文 「社会的共通資本と土木」『土木学会誌』, Vol.93 No.1, p.14-17, 2008 年
- ⑥ 岡部明子 「サステイナブル・シティという空間資本」『「環境と福祉」の統合—持続可能な福祉社会の実現に向けて』(広井良典編)有斐閣, p.177-195, 2008 年
- ⑦ 西村 卓 「万歳書続実記 (一) 近代山城地域における一農家記録」『社会科学』同志社大学人文科学研究所, 第 79 号, p.143-181, 2007 年
- ⑧ 宇沢弘文 「社会的共通資本としての医療 (下)」『経済セミナー』日本評論社, No.620, p.38-43, 2006 年
- ⑨ 宇沢弘文 「社会的共通資本としての医療 (上)」『経済セミナー』日本評論社, No.619, p.38-42, 2006 年
- ⑩ H. Uzawa, “Environment, commons, and social common capital”, *Ecology and Economics*, p.23-24, 2006.
- ⑪ 西村 理 「市場主義の弊害とセーフティネット」『労働経済情報』畑中労働経済研究所, Vol. 22, p.12-17, 2006 年
- ⑫ 西村 理 「市場社会のチェック機能と企業文化」『現代の理論』, Vol. 4, p.89-98, 2005 年
- ⑬ 宇沢弘文 「社会的共通資本の概念」『リーディングス環境第 1 巻 自然と人間』有斐閣, p.258-262, 2005 年
- ⑭ 宇沢弘文 「社会的共通資本の時代」『資本主義の未来を問う』日本経済新聞社, p.45-58, 2005 年
- ⑮ 宇沢弘文 「社会的共通資本としての森林」『森林科学』, 第 43 号, p.58-64, 2005.

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 8 件)

- ① 宇沢弘文・細田裕子編『地球温暖化と経済発展—持続可能な成長を考える』東京大学出版会, 310 ページ, 2009 年
- ② 室田 武『コモンズ研究のフロンティア—山野海川の共的世界』東京大学出版会, 252 ページ, 2008 年
- ③ 間宮陽介 翻訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論 (上)』(ケインズ) 岩波文庫, 403 ページ, 2007 年
- ④ 間宮陽介 翻訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論 (下)』(ケインズ) 岩波文庫,

- 259ページ, 2007年
- ⑤ 泉留維・三俣学・室田 武・和田喜彦共著『テキストブック環境と公害—経済至上主義から命を育む経済へ』日本評論社, 310ページ, 2007年
 - ⑥ 関 良基『複雑適応系における熱帯林の再生』御茶の水書房, 225ページ, 2005年
 - ⑦ 宇沢弘文『社会的共通資本と設備投資研究所』日本政策投資銀行設備投資研究所, 245ページ, 2005年
 - ⑧ H. Uzawa, *Economic Analysis of Social Common Capital*, Cambridge University Press, 406pp, 2005.

[その他]

ホームページ

<http://www1.doshisha.ac.jp/~rc-socap/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇澤 弘文 (UZAWA HIROFUMI)

同志社大学・研究開発推進機構・教授

研究者番号：20012106

(2) 研究分担者

西村 卓 (NISHIMURA TAKASHI)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：70156107

室田 武 (MURATA TAKESHI)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：40104749

篠原 総一 (SHINOHARA SOUICHI)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：30121594

西村 理 (NISHIMURA OSAMU)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：30104607

(3) 連携研究者

間宮 陽介 (MAMIYA YOUSUKE)

京都大学・人間・環境学研究所・教授

研究者番号：00252502

岡部 明子 (OKABE AKIKO)

千葉大学・工学部・准教授

研究者番号：70361615

関 良基 (SEKI YOSHIKI)

拓殖大学・経済学部・助教

研究者番号：